

# 企業指導の手段としての資本理論的貸借対照表

岐 山 幸 繁

## I 序

経済的利益概念を援用し将来にもたらされる収入と支出の現価を評価基礎とする貸借対照表（以下、資本理論的貸借対照表<sup>1)</sup>と呼ぶ。）に関する議論は、その理論的側面において従来から盛んに行われているにもかかわらず、実践的側面においてはほとんとなされていないのが実情である。資本理論的貸借対照表観の現実性をより高めるためにはその実践的側面、すなわち現実的な利用形態を探究することが不可欠と思われる。ここに、資本理論的貸借対照表を企業指導、すなわち企業計画の設定と統制の手段として実践化しようとするジルバーマイヤーの試みがある<sup>2)</sup>。彼は企業の基本計画を資本理論的貸借対照表として設定、作成し、これを基準に活動実績との比較による統制を可能ならしめる会計システムを構築するのである。本稿はかかる企業指導の手段として資本理論的貸借対照表を実践化しようとするジルバーマイヤーの構想を明らかにする。

---

1) 資本理論的貸借対照表 (kapitaltheoretische Bilanz) という名称は、かかる貸借対照表観の中核を形づくる利益概念がいわゆる資本理論における国民経済的資本概念 (資本価値) に基づくところから、ザイヒトによって初めて用いられた。Seicht, Gerhard, Die kapitaltheoretische Bilanz und die Entwicklung der Bilanztheorie, Berlin 1970, S. 512.

2) Silbermayr, Franz, Unternehmensführung mit Hilfe der kapitaltheoretischen Bilanz, Versuch einer Verifizierung und Operationalisierung durch mehrdimensionale Buchhaltung, Berlin 1977.

## Ⅱ 企業計画としての資本理論的貸借対照表

### 1. 産出勘定の集合としての貸借対照表

ジルバーマイヤーは、資本理論的貸借対照表を企業指導の手段として実践化する彼の構想の最初の展開において、企業計画を資本理論的貸借対照表として設定、作成しようとする。この場合まず問題になることは、計画による統制を効果的なものとするため、貸借対照表の勘定科目を計画項目に従って詳細に設定し、金額を付するということである。資本理論的貸借対照表における勘定科目の金額決定にまで言及している研究はそれほど見られないが<sup>3)</sup>、ジルバーマイヤーはハンセンの「産出勘定」(Yield Account)を援用して各勘定<sup>4)</sup>の金額を決定する。彼は、たとえば1表のような資産の産出勘定<sup>5)</sup>について、「産出」の概念を「収支」の概念に置き換えることにより、産出勘定を当該資産勘定についての

1表 資 産 X の 産 出 勘 定

(1) 他の産出勘定の outcome から発生した ingo	(2) ingo として、他の産出勘定へ振り替えられた outcome (3) 消費として、所有主により引き出された outcome
---------------------------------	---

収支基準に基づく損益計算書として設定する。すなわち、資産の場合はその産出勘定において、一方（貸方）に当該資産がもたらす将来の（計画上の）総収入が、他方（借方）には当該資産のための将来の（計画上の）総支出が計上され、その結果、両者の差額（残高）として当該資産がもたらす将来の収支余剰（利益、

3) 数少ない研究の一つとして、たとえば、Gümbel, Rudolf, Die Bilanztheorie Wilhelm Riegers, Eine kritische Analyse ihrer Aussagen und ihrer Entwicklungsmöglichkeiten, in: ZfB 36. Jg. 1966, S. 333-367 がある。ギュムベルの所説については、拙稿「リーガー貸借対照表理論の自己完結化と精緻化——アルバッハおよびギュムベルの所説を中心にして——」, 鹿児島県立短期大学『商経論叢』, 第26号, 1977年11月参照。

4) Silbermayr, a. a. O., S. 24f.

5) Hansen, Palle, The Accounting Concept of Profit, An Analysis and Evaluation in the light of the Economic Theory of Income and Capital, Kobenhavn 1962 und Amsterdam 1962, S. 11f.

所得)が算定されるのである<sup>6)</sup>。しかもこの場合、それぞれの収支は、将来に実現するものであるから、現在を基準にして一定の計算利子率を使って割り引かれた現価で記入される。同様にして負債と資本の産出勘定の設定が可能である。

以上のようにしてジルバーマイヤーは各勘定の金額を当該勘定に係る将来の(計画上の)収支の現価によって決定する。かくして、これら各産出勘定の集合として、企業計画としての資本理論的貸借対照表が作成されることになる。

ジルバーマイヤーは企業活動の継続性の相違によって企業を精算企業と継続企業に区分し(継続企業はさらに一定期間は継続して通常の活動を行うがその後精算する企業と無限に継続して活動する企業に区別される。)、それぞれについてモデルを設定して資本理論的貸借対照表を作成する。

## 2. 精算企業における資本理論的貸借対照表

精算活動のための企業計画としての資本理論的貸借対照表を作成するため、次のような活動仮定からなる精算企業モデルが設定される<sup>7)</sup>。

### 仮 定

(1) 精算直前の慣行的な貸借対照表は2表のとおりである(単位は百万シリング。以下、省略)。

2表 精算直前の貸借対照表			
土地建物	10	自己資本	40
機械装置	20	長期債務	10
在庫商品	30	短期債務	50
債 権	38		
現金有高	2		
	<u>100</u>		<u>100</u>

6) ジルバーマイヤーにとって問題なのは、資産、負債、および資本の各勘定科目の金額を決定することであり、当該勘定の記入が複式簿記のルールに基づいているかどうかではない。産出勘定の場合、残高は通常の簿記とは逆の側に算出される。

7) Silbermayr, a. a. O., S. 31.

（2）精算は次のように3年間で行われる。すなわち，2表の貸借対照表の各勘定科目はすべてその価額どおりに現金化（収支化）する。この場合，借方科目について，土地建物は精算開始後3年目に，機械装置は2年目に，在庫商品は2分の1ずつ1年目と2年目にそれぞれ売却され，そして債権は1年目に決済される。他方，貸方科目については長期債務は土地建物の売却収入によって3年目に，また短期債務は他の収入によって1年目にそれぞれ返済される。精算に係る費用が3発生するが，これは3年間均等に配分される。なお，完全資本市場が成立しており，そこでの借入利子率は年8%である。

3表 精算開始（時点  $t_0$ ）貸借対照表

土地建物	10	自己資本	37
機械装置	20	清算費引当金	3
在庫商品	30	長期債務	10
債権	38	短期債務	50
現金有高	2		
	<u>100</u>		<u>100</u>

以上の精算企業モデルについての仮定により，精算開始直後（時点  $t_0$  とする。）の貸借対照表は3表のように作成される<sup>8)</sup>（貸方に新たに精算費引当金が3計上され，自己資本が同額減少する。）。

また，同様に仮定によって，それぞれの勘定科目が3年間（時点  $t_1, t_2, t_3$ ）において収支化する状況が4表のように示される<sup>9)</sup>。

4表を用いて時点  $t_0$  での各勘定の現価が算定されうる。まず，自己資本（資本価値）—— ジルバーマイヤーは，これを，リップマンにならって将来成果価

8) 説明の便宜のため筆者作成。

9) Derselbe, a. a. O., S. 32. マイナス符号の付された数値は支出をあらわす。

4 表 期間  $t_0$ — $t_3$  での勘定科目の収支化状況

$t_n$	( $t_0$ )	$t_1$	$t_2$	$t_3$
<b>借方科目</b>				
土 地 建 物	( 10 )			10
機 械 装 置	( 20 )		20	
在 庫 商 品	( 30 )	15	15	
債 権	( 38 )	38		
現 金 有 高	( 2 )			
<b>貸方科目</b>				
清算費引当金	( - 3 )	- 1	- 1	- 1
長 期 債 務	( -10 )			-10
短 期 債 務	( -50 )	-50		
自 己 資 本	( 37 )	2	34	- 1

値 (Zukunftserfolgswert) と呼ぶ。<sup>10)</sup>——は、時点  $t_0, t_1, t_2, t_3$  での企業全体としての収支余剰の現価の合計として、計算利子率に資本市場での借入利子率年 8 % を使って、<sup>11)</sup>

$$\begin{aligned} \text{自己資本 (現価)} &= 2 + 2 \times \frac{1}{1+0.08} + 34 \times \frac{1}{(1+0.08)^2} \\ &\quad + (-1) \times \frac{1}{(1+0.08)^3} = 32.2062 \end{aligned}$$

10) Derselbe, a. a. O., S. 33. Lippmann, Klaus, Der Beitrag des ökonomischen Gewinnes zur Theorie und Praxis der Erfolgsermittlung, Schriftenreihe des Institutes für Revisionswesen der Westfälischen Wilhelms-Universität Münster, herausgegeben von Prof. Dr. Ulrich Leffson, Band 4, Düsseldorf 1970, S. 44.

11) ジルバーマイヤーによれば、所有主の立場、すなわち企業からの利益 (所得) 引き出しの視点においては、その時々成立している資本市場での一般利子率が経済的利益に対する基準となる。なぜならば、かかる一般利子率は所有主の最低所得期待率に外ならないからである。Vgl. Derselbe, a. a. O., S. 102.

なお彼は、資本理論的貸借対照表、したがって経済的利益概念にとって最適の計算利子率として、一般利子率と内部利子率の平均値を提案しているが、本稿では言及しない。

Vgl. Derselbe, a. a. O., S. 102.

と算定される。また、その他の勘定科目の現価も同様にして5表における如く<sup>12)</sup>計算される。

5表 精算企業モデルにおける勘定科目の現価

	収 入	支 出	収支余剰
<b>借方科目</b>			
土地建物	$10 \times \frac{1}{1.08^3} = 7.9383$		7.9383
機械装置	$20 \times \frac{1}{1.08^2} = 17.1460$		17.1460
在庫商品	$15 \times \frac{1}{1.08} = 13.8885$		
	$15 \times \frac{1}{1.08^2} = 12.8595$		26.7480
債 権	$38 \times \frac{1}{1.08} = 35.1842$		35.1842
現金有高	$2 \times 1 = 2.0000$		2.0000
<b>貸方科目</b>			
清算費引当金		$1 \times \frac{1}{1.08} = 0.9259$	
		$1 \times \frac{1}{1.08^2} = 0.8573$	
		$1 \times \frac{1}{1.08^3} = 0.7938$	2.5770
長期債務		$10 \times \frac{1}{1.08^3} = 7.9383$	7.9383
短期債務		$50 \times \frac{1}{1.08} = 46.2950$	46.2950

以上の各勘定科目に基づき、時点  $t_0$  での精算企業モデルの資本理論的貸借対

12) 説明の便宜のため筆者作成。

照表が6表のように作成される。<sup>13)</sup>

6表 精算企業モデルの資本理論的貸借対照表

土 地 建 物	7.9383	自 己 資 本	32.2062
機 械 装 置	17.1460	精算費引当金	2.5770
在 庫 商 品	26.7480	長 期 債 務	7.9383
債 権	35.1842	短 期 債 務	46.2950
現 金 有 高	2.0000		
	<u>89.0165</u>		<u>89.0165</u>

かくしてこの精算企業モデルにおいては、6表の資本理論的貸借対照表を基礎にその後3年間の企業活動(=精算)が行われることになる。そのさい、所有主と債権者にとって、自己資本の引き出しはその利害上重要な問題であるが、この点に関して資本理論的貸借対照表から有用な情報がえられることをジルバーマイヤーは次のように言及している。<sup>14)</sup>

いま時点  $t_0, t_1, t_2, t_3$  においてそのつど収入余剰によって自己資本の引き出しが行われるならば、引き出し額は4表によってそれぞれ、2, 2, 34, -1(=追出資額)であり、その合計は3表の慣行的な貸借対照表に計上されている自己資本37に一致する。しかし、ここで注意しなければならないのは、時間の要素を考慮して発生する利子額を計算に入れる限り、たとえば時点  $t_0$  あるいは  $t_3$  (精算終了時)において丁度37での自己資本の引き出しが行われうるわけではない、ということである。すなわち、当該企業モデルでは予定外のことではあるが、時点  $t_0$  で資本を37全額引き出すとするならば、引き出しに不足する資金を調達するため、借入(時点  $t_0$  で35,  $t_1$  で33)が必要となる。この借入に対する発生利子(年8%)の支払いは所有主の追出資によって行われるべきものであり、その結果、支払利子相当額所有主に帰属する資本引き出し額は減少する。

13) Derselbe, a. a. O., S. 33.

14) Derselbe, a. a. O., S. 48.

他方、時点  $t_3$  で初めて自己資本の引き出しを行うとするならば（これも予定外である。）、時点  $t_3$  までの各収入余剰の別途運用による受取利子の発生（年8%）が可能となり、これにより自己資本の引き出し額は利子相当額、37を上回ることになる。以上のような関連において、慣行的な貸借対照表に計上される自己資本は必ずしも企業からの引き出し可能額を正確に示すとは限らない。これに対して資本理論的貸借対照表は、自己資本の引き出し可能額についてより正確な情報を提供しうる。すなわち、まず、その後の借入金の返済と発生利子の支払いが保証されての時点  $t_0$  での引き出し可能な資本額は、6表の資本理論的貸借対照表で計上されている32.20にほかならない。またこの金額を基礎にして、その後の各時点で全額において引き出し可能な資本額の算定が可能であり、それぞれ、

時点  $t_1$  で  $34.78 (= 32.20 \times 1.08)$ ,

時点  $t_2$  で  $37.56 (= 32.20 \times 1.08^2)$ ,

時点  $t_3$  で  $40.56 (= 32.20 \times 1.08^3)$

となる。

また、この自己資本額 32.20 を用いて、分割による引き出し額の計算が可能である。すなわち、時点  $t_1$ ,  $t_2$ ,  $t_3$  の3回に分けて同一額で資本引き出しを行う場合は、

$$32.20 \div \left( \frac{1}{1.08} + \frac{1}{1.08^2} + \frac{1}{1.08^3} \right) = 12.49$$

時点  $t_0$ ,  $t_1$ ,  $t_2$ ,  $t_3$  の4回で同一額において引き出す場合は、

$$32.20 \div \left( 1 + \frac{1}{1.08} + \frac{1}{1.08^2} + \frac{1}{1.08^3} \right) = 9.00$$

の金額で、それぞれ可能である。

以上のようにして、資本理論的貸借対照表から資本引き出しに関する有用な情報がえられるというわけである。



### 3. 継続企業における資本理論的貸借対照表

#### 3.1. 一定期間継続して活動し、その後精算する企業の場合

継続企業モデルは、さらに、一定の期間は継続的に通常の活動を行い、その後精算するという継続企業モデル  $l_1$  と、無限に継続して活動するという継続企業モデル  $l_2$  に区分される。まず、前者の継続企業モデル  $l_1$  の場合の資本理論的貸借対照表を作成するために、このモデルについて次のような活動仮定が設定される。<sup>15)</sup>

#### 仮 定

- (1) この企業は期間  $t_0 - t_5$  の5年間、継続的に通常の活動をし、期間  $t_5 - t_8$  の3年間で精算する。
- (2) 時点  $t_0$  での開始貸借対照表は精算企業モデルにおける精算直前の貸借対照表 (2表) と同じである。
- (3) 期間  $t_0 - t_5$  における各年度の営業活動は次のような計画に従って行われる。すなわち、
  - i) 売上高と費用額は一定である (ただし、新規投資に基づく減価償却費を除く)。
  - ii) 収支流列に関しては7表のとおりである。

7 表      期間 $t_0 - t_5$ における収支流列			
<u>収入</u>	(a)	収益作用的	120
	(b)	収益中性的	—
			<u>120</u>
<u>支出</u>	(a)	費用作用的	105
	(b)	費用中性的	
		投            資	5
		長期債務償還	2
			<u>7</u>
			<u>112</u>

15) Derselbe, a. a. O., S. 38f.

- iii) 7表における投資5は、機械に対してのみなされるが、収益を増加させるものではない。なおこの投資は時点  $t_5$  では行われない。
- iv) 年度収入余剰はそのつど引き出される。
- v) 在庫商品、債権、および短期債務の金額は毎年度一定である。
- vi) 慣行的な貸借対照表計算（決算）による各年度の営業成績は8表のとおりである（機械装置の減価償却費は、（a）時点  $t_0$  において既存のものについては毎年度4、（b）新規投資分については投資年度から毎年度直線法で10%、それぞれ計算に入れる。）。

8表 期間  $t_0 - t_5$  における営業成績

	総利益 (収益作用的収入 －費用作用的支出)	減価償却費		純利益
		旧投資	新投資(年10%)	
$t_1$	15	4	—	11
$t_2$	15	4	0.5	10.5
$t_3$	15	4	1.0	10.0
$t_4$	15	4	1.5	9.5
$t_5$	15	4	2.0	9.0

(4) 精算は次のようにして行われる。

- i) 土地建物および機械装置の売却高はそれぞれ10と見積られる（ただし、時点  $t_5$  での機械の簿価は15である。）。
- ii) 債務は時点  $t_6$  においては全額返済されており、その後の収入余剰は各年度引き出される。
- iii) その他の点についてはすべて精算企業モデルの場合と同様に行われる。

以上の仮定により、継続企業モデル  $l_1$  について各年度における企業全体としての収支の状況は9表のよう<sup>16)</sup>にあらわされる。

16) Derselbe, a. a. O., S. 39.

9表 期間  $t_0 - t_8$  の収支状況

収 入		120	120	120	120	120				
土地建物									10	
機械装置								10		
在庫商品							15	15		
債 権							38			
	( $t_n$ )	$t_0$	$t_1$	$t_2$	$t_3$	$t_4$	$t_5$	$t_6$	$t_7$	$t_8$
			営 業 活 動					精 算		
支 出		110	110	110	110	105				
清 算 費								1	1	1
短期債務								50		
長期債務		2	2	2	2	2				
収 支 残		+ 8	+ 8	+ 8	+ 8	+ 13	+ 2	+ 24	+ 9	

9表により、計算利子率として精算企業モデルの場合と同じ市場利子率（年8%）を用いて各年度における収支残（余剰）の時点  $t_0$  での現価、したがってまたその合計としての将来成果価値（自己資本）が10表のように計算される。<sup>17)</sup>

10表 時点  $t_0$  の将来成果価値（自己資本）

$t_n$	収支残	×	割引係数 $(1.08^{-n})$	=	現 価
$t_1$	+ 8		0.9259		7.4072
$t_2$	+ 8		0.8573		6.8584
$t_3$	+ 8		0.7938		6.3504
$t_4$	+ 8		0.7350		5.8800
$t_5$	+13		0.6806		8.8478
$t_6$	+ 2		0.6302		1.2604
$t_7$	+24		0.5835		14.0040
$t_8$	+ 9		0.5403		4.8627
					55.4709
				(+) 時点 $t_0$ での現金有高	2.0000
				将来成果価値 = 自己資本(現価)	57.4709

17) Derselbe, a. a. O., S. 39.

また同じく仮定により，各勘定科目の各年度における収支化状況が11表のよう<sup>18)</sup>に示される。

11表 期間  $t_0$ — $t_8$  での勘定科目の収支化状況

$t_n$	$t_0$	$t_1$	$t_2$	$t_3$	$t_4$	$t_5$	$t_6$	$t_7$	$t_8$
<b>借方科目</b>									
土地建物	E (収入)								10
	A (支出)								
機械装置*	E	4	4.5	5.0	5.5	6		10	
	A	5	5	5	5				
在庫商品	E	30	30	30	30	30	15	15	
	A	30	30	30	30	30			
債権	E	120	120	120	120	120	38		
	A	120	120	120	120	120			
時点 $t_0$ での 現金有高	2								
将来の，割当** 計算できない 収入余剰	E	11	10.5	10	9.5	9			
	A								
<b>貸方科目</b>									
清算費引当金	E								
	A						1	1	1
長期債務	E								
	A	2	2	2	2	2			
短期債務	E	50	50	50	50	50			
	A	50	50	50	50	50	50		
収支残	2	8	8	8	8	13	2	24	9

\* 収入は減価償却費からなる。

\*\* 各年度に算定された純利益。8表参照。

11表の各年度の収支余剰を計算利子率（年8%）を用いて割り引くことにより，時点  $t_0$  での各勘定科目の現価が12表における如く算定される。<sup>19)</sup>

18) Derselbe, a. a. O., S. 42.

19) Derselbe, a. a. O., S. 43. なお収支余剰の欄は筆者追加。

12表 継続企業モデル  $I_1$  における勘定科目の現価

	収 入	支 出	収支余剰
<b>借方科目</b>			
土 地 建 物	$10 \times 0.5403 = 5.4030$		5.4030
機 械 装 置	$0.5 \times 0.7350 = 0.3675$	$1 \times 0.9259 = 0.9259$	
	$6 \times 0.6806 = 4.0836$	$0.5 \times 0.8573 = 0.4287$	
	$10 \times 0.5835 = 5.8350$		8.9315
在 庫 商 品	$15 \times 0.6302 = 9.4530$		
	$15 \times 0.5835 = 8.7525$		18.2055
債 権	$38 \times 0.6302 = 23.9476$		23.9476
時点 $t_0$ での 現金有高	$2 \times 1 = 2.0000$		2.0000
将来の, 割当 計算できない 収入余剰	$11 \times 0.9259 = 10.1849$		
	$10.5 \times 0.8573 = 9.0017$		
	$10 \times 0.7938 = 7.9380$		
	$9.5 \times 0.7350 = 6.9825$		
	$9 \times 0.6806 = 6.1254$		40.2325
	100.0747	1.3546	
純 収 入	+ 98.7201		
<b>貸方科目</b>			
清算費引当金		$1 \times 0.6302 = 0.6302$	
		$1 \times 0.5835 = 0.5835$	
		$1 \times 0.5403 = 0.5403$	1.7540
長 期 債 務		$2 \times 0.9259 = 1.8518$	
		$2 \times 0.8573 = 1.7146$	
		$2 \times 0.7938 = 1.5876$	
		$2 \times 0.7350 = 1.4700$	
		$2 \times 0.6806 = 1.3612$	7.8582
短 期 債 務		$50 \times 0.6302 = 31.5100$	31.5100
		41.2492	
純 支 出		- 41.2492	
将来成果価値 = 自己資本 (現価)	57.4709		

よって12表により、時点  $t_0$  での継続企業モデル  $l_1$  の資本理論的貸借対照表が13表のように作成される。<sup>20)</sup>

13表 継続企業モデル $l_1$ の資本理論的貸借対照表			
土地建物	5.403	自己資本	57.471
機械装置	8.932	清算費引当金	1.754
在庫商品	18.205	長期債務	7.985
債権	23.948	短期債務	31.510
現金有高	2.000		
将来の、割当 計算できない 収入余剰	40.232		
	<u>98.720</u>		<u>98.720</u>

継続企業モデル  $l_1$  の場合、企業活動は13表の資本理論的貸借対照表に基づいて進められることになるが、さて、その結果である利益の引き出しに関して、かかる貸借対照表からどのような情報がえられるか。<sup>21)</sup>

このモデルでは年度収入余剰はそのつどに引き出（分配）されるものと仮定されたが、その結果として、将来成果価値としての自己資本はそのつど変化する。なぜならば、年度収入余剰はかかる自己資本に対する発生利子としての経済的利益と金額的に必ずしも一致するとは限らないからである。余剰の引き出しが経済的利益を上回れば、自己資本は収縮し、逆に下回れば膨張する。それゆえ、企業をそのままの規模で継続させる限り、すなわち現在の自己資本を維持しようとする限り、余剰引き出しは経済的利益を上回ってはいけない。ここに、この継続企業モデル  $l_1$  は最初の5年間は通常に継続的に営業活動を行うのであって、当初の自己資本額（57.471）の維持が図られるべきものである。仮定によればこの間の年度収入余剰は8, 8, 8, 8, 13, また慣行的な決算によ

20) Derselbe, a. a. O., S. 44.

21) Derselbe, a. a. O., S. 49.

る年度利益は、11.0, 10.5, 10.0, 9.5, 9.0となる。これに対し、経済的利益は4.60 ( $= 57.471 \times 0.08$ ) にすぎない。すなわち、自己資本を当初の規模で維持するためには、利益引き出しは4.60を上回ってはいけないのである。このような関連において、資本理論的貸借対照表は、可能な利益引き出しの上限値に関する情報を提供しうるものである。

### 3.2. 無限に継続して活動する企業の場合

無限に継続して活動を行う継続企業モデル  $l_2$  の場合、その営業活動に関して次のような仮定が設けられる。<sup>22)</sup>

#### 仮 定

- (1) 企業活動は期間  $t_0 - t_\infty$  にわたって行われる。
- (2) 時点  $t_0$  での開始貸借対照表は、2表に同じである。
- (3) 期間  $t_0 - t_\infty$  における営業活動は、継続企業モデル  $l_1$  についての仮定(3)に従って行われる。ただし、機械装置に対する投資は、毎年度5ずつ継続的に行われる(減価償却費は時点  $t_0$  以降毎年度5とする)。

以上の仮定により、継続企業モデル  $l_2$  の場合、時点  $t_1$  から  $t_5$  までの各年度の企業全体としての収入余剰は、企業モデル  $l_1$  の場合と同じ8であるが、しかしながら時点  $t_0$  以降は、長期債務が全額返済される結果、毎年度2増加し10となる。それゆえ、将来成果価値としての自己資本の計算は収入余剰の相違するこれら2つの期間に分けて行われる。すなわち、まず期間  $t_0 - t_5$  に対する自己資本に関して、期間  $t_1 - t_5$  における各年度の収入余剰を  $b_1 (= 8)$  とし、

計算利子率年8%を使った割引係数を  $q \left( = \frac{1}{1+0.08} \right)$  とすると、その現価  $S_n$

は、

$$S_n = b_1 \cdot q + b_1 \cdot q^2 + \dots + b_1 \cdot q^5 = b_1 \cdot q \cdot \frac{q^5 - 1}{q - 1} = 31.94168032$$

22) Derselbe, a. a. O., S. 38.

と算定される。したがって、期間  $t_0 - t_5$  におけるすべての収入余剰の、時点  $t_0$  での現価は、時点  $t_0$  の現金有高 2 を加えて、33.94168032 となる。

次に、収入余剰が毎年度10で一定の期間  $t_6 - t_\infty$  の自己資本に関しては、収入余剰を  $b_1 (=10)$ 、割引係数  $q \left( = \frac{1}{1+0.08} \right)$  として、その現価  $S_n$  は、

$$S_n = b_1 \cdot \frac{q^n - 1}{q - 1} = b_1 \cdot \frac{q^n}{q - 1} - \frac{b_1}{q - 1}$$

$$\lim S_n = \lim b_1 \cdot \frac{q^n}{q - 1} - \frac{b_1}{q - 1} = \frac{b_1}{1 - q}$$

と算定される。この  $S_n$  は時点  $t_6$  での額であるから、時点  $t_0$  について割り引けば時点  $t_0$  での現価  $B_w$  がえられる。すなわち、

$$B_w = \frac{b_1}{1 - q} \cdot q^6 = 85.07290471$$

である。かくして、この継続企業モデル  $l_2$  の時点  $t_0$  での将来成果価値としての自己資本（現価）は

$$33.94168032 + 85.07290471 = 119.01458503$$

と算定される。<sup>23)</sup>

他方、仮定により、各勘定科目の各年度における収支化の状況は14表のよう<sup>24)</sup>に示される。

23) Derselbe, a. a. O., S. 40f.

24) Derselbe, a. a. O., S. 44f.



14表 期間  $t_0 - t_\infty$  での勘定科目の収支化状況

$t_n$	$t_0$	$t_1$	$t_2$	$t_3$	$t_4$	$t_5$	$t_\infty$
<b>借方科目</b>							
土地建物	E						10
	A						
機械装置	E	4	4.5	5	5.5	6	5
	A	5	5	5	5	5	5
在庫商品	E	30	30	30	30	30	30
	A	30	30	30	30	30	30
債 権	E	120	120	120	120	120	120
	A	120	120	120	120	120	120
時点 $t_0$ での 現金有高	2						
将来の、割当 計算できない 収入余剰	E	11	10.5	10	9.5	9	10
	A						
<b>貸方科目</b>							
清算費引当金	E						
	A						3
長期債務	E						
	A	2	2	2	2	2	
短期債務	E	50	50	50	50	50	50
	A	50	50	50	50	50	50
収 支 残	2	8	8	8	8	8	10

よって、14表の各年度の収支余剰を計算利子率年8%を用いて割り引くことにより、時点  $t_0$  での各勘定科目の現価が15表におけるように算定される。<sup>25)</sup>

25) Derselbe, a. a. O., S. 45f. 収支余剰の欄は筆者追加。

15表 継続企業モデル  $l_2$  における勘定科目の現価

	期間 $t_0 - t_5$	期間 $t_6 - t_\infty$	収支余剰
<b>借方科目</b>			
土地建物	—	—	—
機械装置	$-1 \times 0.9259 = -0.9259$		
	$-0.5 \times 0.8573 = -0.4287$	—	
	$0.5 \times 0.7350 = 0.3675$		
	$1 \times 0.6806 = 0.6806$		
	<u><math>-0.306</math></u>		$-0.306$
在庫商品	—	—	—
債権	—	—	—
時点 $t_0$ での 現金有高	$2 \times 1 = 2.0000$		2.000
将来の、割当 計算できない 収入余剰	$11 \times 0.9259 = 10.1489$		
	$10.5 \times 0.8573 = 9.0017$	$+\frac{10}{1-\left(\frac{1}{1+0.08}\right)} \times \left(\frac{1}{1+0.08}\right)^6$	
	$10 \times 0.7938 = 7.9380$		
	$9.5 \times 0.7350 = 6.9825$		
	$9 \times 0.6806 = 6.1254$		
	<u>40.233</u>	$= 85.073$	125.306
<b>貸方科目</b>			
精算費引当金	—	—	—
長期債務	$-2 \times \left(\frac{1}{1+0.08}\right) \times \frac{1-\left(\frac{1}{1+0.08}\right)^5}{1-\left(\frac{1}{1+0.08}\right)}$		
	$= -7.985$	—	7.985
短期債務	—	—	—
	33.942	85.073	
将来成果価値 = 自己資本（現価）	<u>119.015</u>		

15表により、時点  $t_0$  における継続企業モデル  $l_2$  の資本理論的貸借対照表が

16表のように作成される。<sup>26)</sup>

16表 継続企業モデル  $l_2$  の資本理論的貸借対照表

土 地 建 物	—	自 己 資 本	119.015
機 械 装 置	—	清算費引当金	—
在 庫 商 品	—	長 期 債 務	7.985
債 権	—	短 期 債 務	—
現 金 有 高			
(a) 時点 $t_0$ での有高	2.000		
(b) 将来の、割当計算 できない収入余剰			
125.306			
—「機械装置」勘定 からの利子損失			
0.306	125.000		
	127.000		
			127.000

16表の資本理論的貸借対照表から、各営業年度の利益引き出しに関して次のような情報がえられる。<sup>27)</sup> すなわち、

継続企業モデル  $l_2$  の将来成果価値としての自己資本は約 119.01 であり、それゆえ経済的利益は 9.52 ( $= 119.01 \times 0.08$ ) となる。これに対し、仮定から年度収入余剰は時点  $t_5$  まで 8、それ以降は 10 であり、また慣行的決算による年度利益は最初の 5 年間は 11.0, 10.5, 10, 9.5, 9 であり、それ以降は 10 である。この場合、自己資本が当初の 119.01 で維持されるためには、継続企業モデル  $l_1$  の場合と同様利益引き出しは経済的利益 9.52 を上回ってはいけない。それゆえ、経済的利益が年度収入余剰あるいは慣行的な年度利益を上回っていても、企業計画が完全に実現するならば、その引き出しによって企業の自己資本が減

26) Derselbe, a. a. O., S. 46.

27) Derselbe, a. a. O., S. 49f.

少するものではない。

このように、継続企業モデル  $l_2$  について、資本理論的貸借対照表は、継続企業モデル  $l_1$  の場合と同様、利益引き出しの上限値に関する情報を提供しうる。

### Ⅲ 統合貸借対照表の構築

資本理論的貸借対照表を企業指導の手段として実践化するという構想において、資本理論的貸借対照表が企業計画として設定された後で問題になることは、それをどういう形態において統制のために用いるかということである。ジルバーマイヤーは、予算統制の方法を応用することにより、通常の会計（決算）システムの中にかかる資本理論的貸借対照表を予算計算として組み入れ、かくしてそれ自体において企業計画の設定、実績記録（決算）、および統制が可能である会計システムを構築する。

彼が「統合貸借対照表」（integrierte Bilanz）と名付けるこの会計システム<sup>28)</sup>は次の5つの次元での記入からなる。<sup>29)</sup>すなわち、

- (1) A勘定借方 } ..... 過去記入領域  
       A勘定貸方 } ..... (過去または実績計算)
- (2) B勘定借方 } ..... 予算記入領域  
       B勘定貸方 } ..... (全体予算計算および年度予算計算)
- (3) 記入日
- (4) 記入順序（書類番号または通し番号）
- (5) 満 期

以上のうち、とくに（2）および（5）の次元が資本理論的貸借対照表に特有のものである。かかる統合貸借対照表においては、まず、企業活動を始めるさ

28) Derselbe, a. a. O., S. 52.

29) Derselbe, a. a. O., S. 53.

いに、開始記入として（１）のA勘定系列（過去計算）の有高勘定（有高計算）に実際の財産有高が記入され、また同時に（２）のB勘定系列（予算計算）の有高勘定（有高計算）および成果勘定（成果計算）に将来の企業活動の先取りとしての企業計画が（５）の満期と一定の計算利子率を用いて計算された将来の収入および支出の現価でもって記入される。この場合、B勘定系列は全体予算計算（以後、B勘定系列と呼ぶ。）と年度予算計算（以後、C勘定系列と呼ぶ。）からなり、前者には全存続期間に関する全体予算の、後者には当該年度予算の記入がそれぞれ行われる。次に、実際の企業活動（取引）がそのつど（３）記入日、および（４）記入順序とともにA勘定系列、およびC勘定系列に同時に記入される。最後に決算がA勘定系列とC勘定系列について行われる。このとき、C勘定系列において各項目（科目）別に計画＝予算と実績の差異が示され、かくして企業活動の統制が行われることになる。

ジルバーマイヤーは、かかる統合貸借対照表を、継続企業モデル  $l_1$  すなわち 5 年間は継続して通常に活動しその後 3 年間で精算する企業モデルを用いて、<sup>30)</sup> 17表のように例示している。

17表 統合貸借対照表（継続企業モデル  $l_1$ ）

A. 過 去 計 算（第1年度）

有高計算

開始貸借対照表		A 1		土 地 建 物		A 2	
$t$		$t$		$t$			
106 0	3.000	101 0	10.000	101 0	10.000	701	11.000
107 0	10.000	102 0	20.000	505 1	1.000		
108 0	50.000	103 0	30.000		11.000		11.000
109 0	37.000	104 0	38.000				
		105 0	2.000				
	<u>100.000</u>		<u>100.000</u>				

30) Derselbe, a. a. O., S. 55-61. 勘定における各記入は、左から、記入番号（説明の便宜のため、筆者が追加した。）、満期（ $t$ 年）、および金額（収支の額。ただし、BとCの両予算計算について二番目の金額は現価。）を、それぞれあらわす。

機 械 装 置 A 3				在 庫 商 品 A 4			
<i>t</i>		<i>t</i>		<i>t</i>		<i>t</i>	
102 0	20.000	506 1	4.000	103 0	<u>30.000</u>	703	<u>30.000</u>
501 1	<u>5.000</u>	702	<u>21.000</u>				
	<u>25.000</u>		<u>25.000</u>				
債 権 A 5				自 己 資 本 A 6			
<i>t</i>		<i>t</i>				<i>t</i>	
104 0	38.000	502 1	120.000	706	<u>37.000</u>	109 0	<u>37.000</u>
507 1	<u>125.000</u>	704	<u>43.000</u>				
	<u>163.000</u>		<u>163.000</u>				
引 当 金 A 7				長 期 債 務 A 8			
		<i>t</i>					
707	<u>3.000</u>	106 0	<u>3.000</u>	503 1	2.000	107 0	10.000
				708	<u>8.000</u>		
					<u>10.000</u>		<u>10.000</u>
短 期 債 務 A 9				支 払 手 段 A 10			
		<i>t</i>		<i>t</i>		<i>t</i>	
709	<u>50.000</u>	108 0	<u>50.000</u>	105 0	2.000	501 1	5.000
				502 1	120.000	503 1	2.000
						504 1	105.000
						505 1	1.000
						705 1	<u>9.000</u>
決算貸借対照表 A 11							
				<u>122.000</u>			<u>122.000</u>
701	11.000	706	37.000				
702	21.000	707	3.000				
703	30.000	708	8.000				
704	43.000	709	50.000				
705	<u>9.000</u>	715	<u>16.000</u>				
	<u>114.000</u>		<u>114.000</u>				

成果計算

材 料 費 A12				人 件 費 A13			
<i>t</i>				<i>t</i>			
504 1	<u>50.000</u>	710	<u>50.000</u>	504 1	<u>50.000</u>	711	<u>50.000</u>
減 価 償 却 費 A14				そ の 他 の 費 用 A15			
<i>t</i>				<i>t</i>			
506 1	<u>4.000</u>	712	<u>4.000</u>	504 1	<u>5.000</u>	713	<u>5.000</u>
売 上 A16				損 益 A17			
		<i>t</i>					
714	<u>125.000</u>	507 1	<u>125.000</u>	710	50.000	714	125.000
				711	50.000		
				712	4.000		
				713	5.000		
				715	<u>16.000</u>		
					<u>125.000</u>		<u>125.000</u>

B. 全体予算計算 (全存続期間)

有高計算

土 地 建 物 B 1					機 械 装 置 B 2				
		<i>t</i>			<i>t</i>		<i>t</i>		
301	<u>5.403</u>	238 8	10.0	<u>5.403</u>	201 1	5.0	4.630	202 1	4.0 3.704
					207 2	5.0	4.287	208 2	4.5 3.858
					213 3	5.0	3.969	214 3	5.0 3.969
					219 4	5.0	3.675	220 4	5.5 4.043
					302		11.850	225 5	6.0 4.084
								234 7	15.0 8.753
							<u>28.411</u>		<u>28.411</u>

在 庫 商 品 B 3				債 権 B 4			
<i>t</i>				<i>t</i>			
303	18.206	230 6 15.0	9.453	203 1 120.0	111.108	204 1 120.0	111.108
		235 7 15.0	8.753	209 2 120.0	102.878	210 2 120.0	102.878
	<u>18.206</u>		<u>18.206</u>	215 3 120.0	95.257	216 3 120.0	95.257
				221 4 120.0	88.200	222 4 120.0	88.200
				226 5 120.0	81.672	227 5 120.0	81.672
				304	23.948	231 6 38.0	23.948
					<u>503.063</u>		<u>503.063</u>

引 当 金 B 5				長 期 債 務 B 6			
<i>t</i>				<i>t</i>			
232 6 1.0	0.630	305	1.753	205 1 2.0	1.852	306	7.983
236 7 1.0	0.583			211 2 2.0	1.714		
239 8 1.0	0.540			217 3 2.0	1.586		
	<u>1.753</u>		<u>1.753</u>	223 4 2.0	1.470		
				228 5 2.0	1.361		
					<u>7.983</u>		<u>7.983</u>

短 期 債 務 B 7			
<i>t</i>			
233 6 50.0	31.510	307	<u>31.510</u>



付注 a) 10表における現金有高 2,000 加算前の将来成果価値に対応する（計算上のズレが 0.005 生じている。）。

b) 売却損 5.0（＝時点  $t_7$  での現価 2.918）を「その他の費用」勘定に振り替えたため、13表における同科目の額との間に差異が生じている。

## 成果計算

材 料 費					B 10	人 件 費					B 11
<i>t</i>						<i>t</i>					
206	1	50.0	46.295	309	199.630	206	1	50.0	46.295	310	199.630
212	2	50.0	42.865			212	2	50.0	42.865		
218	3	50.0	39.690			218	3	50.0	39.690		
224	4	50.0	36.750			224	4	50.0	36.750		
229	5	50.0	34.030			229	5	50.0	34.030		
			199.630		199.630				199.630		199.630

減 価 償 却 費					B 12	そ の 他 の 費 用					B 13
<i>t</i>							<i>t</i>				
202	1	4.0	3.704	311	19.658	206	1	5.0	4.630	312	34.120
208	2	4.5	3.858			212	2	5.0	4.287		
214	3	5.0	3.969			218	3	5.0	3.969		
220	4	5.5	4.043			224	4	5.0	3.675		
225	5	6.0	4.084			229	5	5.0	3.403		
			<u>19.658</u>		<u>19.658</u>	234	7	15.0	8.753		
						238	8	10.0	5.403		
									<u>34.120</u>		<u>34.120</u>

収		益		B 14		全 体 損 益		B 15	
		t							
313	490.353	203	1	120.0	111.108	309	材 料 費	199.630	313 収 益 490.353
		209	2	120.0	102.878	310	人 件 費	199.630	
		215	3	120.0	95.257	311	減価償却費	19.658	
		221	4	120.0	88.200	312	その他の費用	34.120	
		226	5	120.0	81.672	314	営業活動 からの利 益	37.315	
		237	7	10.0	5.835			490.353	490.353
		240	8	10.0	5.403				
	490.353				490.353				

## C. 年度予算計算 (第1年度)

## 有高計算

土 地 建 物 C 1							機 械 装 置 C 2								
<i>t</i>				<i>t</i>			<i>t</i>				<i>t</i>				
803	1	1.0	<u>0.926</u>	605	1	1.0	<u>0.926</u>	401	1	5.0	4.630	402	1	4.0	3.704
								606	1	4.0	<u>3.704</u>	601	1	5.0	<u>4.630</u>
											<u>8.334</u>				<u>8.334</u>
在 庫 商 品 C 3							債 権 C 4								
							<i>t</i>				<i>t</i>				
							403	1	120.0	111.108	404	1	120.0	111.108	
							602	1	120.0	111.108	607	1	125.0	115.737	
							801	1	5.0	<u>4.629</u>					
										<u>226.845</u>				<u>226.845</u>	
引 当 金 C 5							長 期 債 務 C 6								
							<i>t</i>				<i>t</i>				
							405	1	2.0	<u>1.852</u>	603	1	2.0	<u>1.852</u>	
短 期 債 務 C 7							支 払 手 段 C 8								
							<i>t</i>				<i>t</i>				
							406	1	120.0	111.108	407	1	112.0	103.702	
							601	1	5.0	4.630	602	1	120.0	111.108	
							603	1	2.0	1.852	802	1	1.0	0.926	
							604	1	105.0	97.220					
							605	1	1.0	<u>0.926</u>					
										<u>215.736</u>				<u>215.736</u>	

## 成果計算

材 料 費 C 9				人 件 費 C10			
<i>t</i>				<i>t</i>			
408	1	50.0	<u>46.295</u>	409	1	50.0	<u>46.295</u>
604	1	50.0	<u>46.295</u>	604	1	50.0	<u>46.295</u>
減 価 償 却 費 C11				そ の 他 の 費 用 C12			
<i>t</i>				<i>t</i>			
411	1	4.0	<u>3.704</u>	410	1	5.0	<u>4.630</u>
606	1	4.0	<u>3.704</u>	604	1	5.0	<u>4.630</u>
収 益 C13							
<i>t</i>							
607	1	125.0	115.737	412	1	120.0	111.108
				804	1	5.0	<u>4.629</u>
			<u>115.737</u>				<u>115.737</u>
予算開始貸借対照表 C14				予 算 損 益 C15			
402 機械装置	3.704	401 機械装置	4.630	412 収 益	111.108	408 材 料 費	46.295
404 債 権	111.108	403 債 権	111.108			409 人 件 費	46.295
407 支払手段	103.702	405 長期債務	1.852			410 その他の費用	4.630
413 予算利益	<u>10.184</u>	406 支払手段	<u>111.108</u>			411 減価償却費	3.704
	<u>228.698</u>		<u>228.698</u>			413 予算利益	<u>10.184</u>
				<u>111.108</u>			<u>111.108</u>
差異貸借対照表 C16				差 異 損 益 C17			
802 支払手段	0.926	801 債 権	4.629	804 収 益	<u>4.629</u>	805 利 益	<u>4.629</u>
805 利 益	<u>4.629</u>	803 土地建物	<u>0.926</u>				
	<u>5.555</u>		<u>5.555</u>				

17表における各記入はコジオールの組織的単式簿記に従って行われる。すなわち、その記入対象は収支事象（現金収支と計算収支）であり、次のように記入<sup>31)</sup>される。

- (1) 成果作用的な収支は、有高計算において唯一つの勘定へ（一面的に）記入され（ただし、成果分析のため、成果計算においてこの収支に対応する勘定への記入を行うことが可能であり、17表ではその記入がなされている。この場合、たとえば「その他の費用 5 を支払った。」という取引は「(借方) 成果計算：その他の費用 5 および (貸方) 有高計算：支払手段 5」の如く仕訳され、転記される。）、
- (2) 成果非作用的な収支は、有高計算において対応する二つの勘定へ（二面的に）記入される（たとえば「債権 120 の支払を受けた。」という取引は「(借方) 有高計算：支払手段 120 — (貸方) 有高計算：債権 120」の如く仕訳され、転記される。）。

17表の統合貸借対照表の記入について簡単に説明すれば次のとおりとなろう。<sup>32)</sup>

- (1) まず A の過去計算において、時点  $t_0$  での財産有高の記入を行う（A2 の 101 — A1 の 101<sup>33)</sup>、A3 の 102 — A1 の 102、A4 の 103 — A1 の 103、A5 の 104 — A1 の 104、A10 の 105 — A1 の 105、A1 の 106 — A7 の 106、A1 の 107 — A8 の 107、A1 の 108 — A9 の 108、A1 の 109 — A6 の 109）。
- (2) 引き続いて B の全体予算計算において、各勘定科目につき将来の収入と支出、および時点  $t_0$  でのそれらの現価（満期  $t$  と計算利子率 8% によって計算）を、収入は貸方に、支出は借方にそれぞれ記入し<sup>34)</sup>——この場合、それぞれの収支に対応して計上される「支払手段」は逆に増加は借方に、減少は貸方に記入される。——（B2 の 201 — B8 の 201、B12 の 202 および

31) Derselbe, a. a. O., S. 54.

32) ジルバーマイヤーは統合貸借対照表の各記入について何ら説明していない。

33) (借方) 有高計算：A2 土地建物 10.000 — (貸方) 有高計算：A1 開始貸借対照表 10.000 で、二面的記入である。かかる記入様式について、以下、同様。

34) 1 表の産出勘定参照。

B2の202<sup>35)</sup>、B4の203およびB14の203、B8の204—B4の204、B6の205—B8の205、B10・B11・B13の206およびB8の206、B2の207—B8の207、B12の208およびB2の208、B4の209およびB14の209、B8の210—B4の210、B6の211—B8の211、B10・B11・B13の212およびB8の212、B2の213—B8の213、B12の214およびB2の214、B4の215およびB14の215、B8の216—B4の216、B6の217—B8の217、B10・B11・B13の218およびB8の218、B2の219—B8の219、B12の220およびB2の220、B4の221およびB14の221、B8の222—B4の222、B6の223—B8の223、B10・B11・B13の224およびB8の224、B12の225およびB2の225、B4の226およびB14の226、B8の227—B4の227、B6の228—B8の228、B10・B11・B13の229およびB8の229、B8の230—B3の230、B8の231—B4の231、B5の232—B8の232、B7の233—B8の233、B13の234およびB2の234、B8の235—B3の235、B5の236—B6の236、B8の237およびB14の237、B13の238およびB1の238、B5の239—B8の239、B8の240およびB14の240)、各勘定の残高について、有高計算の領域に属するものは「全体予算」勘定へ振り替え<sup>36)</sup>(B1の301—B9の301、B2の302—B9の302、B3の303—B9の303、B4の304—B9の304、B9の305—B5の305、B9の306—B6の306、B9の307—B7の307、B9の308—B8の308)、成果計算の領域に属するものは「全体損益」勘定へ振り替えて(B15の309—B10の309、B15の310—B11の310、B15の311—B12の311、B15の312—B13の312、B14の313—B15の313)、全体利益を表示し(B15の314—B9の314)、各勘定を締め切る。

(3) (2) と同時平行的に、Cの年度予算計算においても、第1年度の企業

35) (借方) 成果計算：B12減価償却費3.704および(貸方) 有高計算：B2機械装置3.704で、それぞれ一面的記入である。かかる記入様式について、以下、同様。

36) 記入が貸借逆になることに注意。

計画上の収支、およびそれらの時点  $t_0$  での現価を、有高計算領域に属するものは「予算開始貸借対照表」勘定を、成果計算領域に属するものは「予算損益」勘定をそれぞれ相手勘定として記入し（C2の401—C14の401, C14の402—C2の402, C4の403—C14の403, C14の404—C4の404, C6の405—C14の405, C8の406—C14の406, C14の407—C8の407, C9の408—C15の408, C10の409—C15の409, C12の410—C15の410, C11の411—C15の411, C15の412—C13の412), 予算利益を表示する（C14の413—C15の413）。

(4) 第1年度の企業活動開始後、実際の取引は、一方ではAの過去計算において記入され（A3の501—A10の501, A10の502—A5の502, A8の503—A10の503, A12・A13・A15の504およびA10の504, A2の505—A10の505, A14の506およびA3の506, A5の507およびA16の507), 他方において、統制のためにCの年度予算計算にも記入される<sup>37)</sup>（C8の601—C2の601, C4の602—C8の602, C8の603—C6の603, C8の604およびC9・C10・C12の604, C8の605—C1の605, C2の606およびC11の606, C13の607およびC4の607）。

(5) 第1年度終了後、決算が行われる。すなわち、Aの過去計算における各勘定の残高について、有高計算領域に属するものは「決算貸借対照表」勘定へ振り替え（A11の701—A2の701, A11の702—A3の702, A11の703—A4の703, A11の704—A5の704, A11の705—A10の705, A6の706—A11の706, A7の707—A11の707, A8の708—A11の708, A9の709—A11の709), 成果計算領域に属するものは「損益」勘定へ振り替え（A17の710—A12の710, A17の711—A13の711, A17の712—A14の712, A17の713—A15の713, A16の714—A17の713), 年度利益を表示して（A17の715—A11の715), 各勘定を締め切る。

(6) 最後に、Cの年度予算計算について、各勘定の残高——年度計画との差

37) 予算と比較のため、貸借逆記入となる。

異をあらわす。——を，有高計算領域に属するものは「差異貸借対照表」勘定へ振り替え（C4の801－C16の801，C16の802－C8の802，C1の803－C16の803），成果計算領域に属するものは「差異損益」勘定へ振り替え（C17の804－C13の804），予算利益との差異を表示して（C16の805－C17の805），各勘定を締め切る。これによって，各勘定科目および年度利益について予算と実績との比較が可能となる。

さて，17表の統合貸借対照表においては第1年度の企業活動は継続企業モデル  $l_1$  の仮定と次の2点において違っている。すなわち，

- （1）土地建物に1.0の投資が行われた（計画ではゼロ）。
- （2）年度売上収益が125.0であった（計画では120.0）。

以上2つの計画との相違が第1年度の利益，将来成果価値（自己資本），および，経済的利益にどのように影響するかが，企業指導上問題となる。<sup>38)</sup>

これらの予算差異（土地建物＋1.000，収益＋5.000）は，既述のように，年度予算計算において時点  $t_0$  での現価で「差異貸借対照表」勘定あるいは「差異損益」勘定へ振り替えられる。売上収益が5.000，すなわち現価で4.629増加したことにより，第1年度の実際利益は14.813（＝10.184＋4.629）にふえる。<sup>39)</sup> これに対し，土地建物への投資1.000は年度利益に何ら影響を及ぼさない。この場合は，ただ，流動資産が固定資産に変化したにすぎない。

次に，予算差異が将来成果価値に及ぼす影響であるが，この場合，たとえば年度利益増加分4.629を当初の将来成果価値57.476<sup>40)</sup>に加えて62.105とする，といった方法が考えられる。いずれにせよ，この場合はまず，かかる予算差異が非反復的，例外的なものか，あるいは逆に反復的なものなのか，ということがはっきりさせられねばならない。なぜならば，もしそれらが反復的なもので

38) Derselbe, a. a. O., S. 62-65.

39) これに元利係数1.08を掛ければ16.000となり，Aの過去計算で算出された実際利益と一致する。

40) B8「支払手段」勘定の残高，すなわち将来収支余剰の現価55.476＋時点  $t_0$  での現金有高2.000。



あるならば、企業計画そのものを変更しなければならず、したがってまた、将来成果価値も再計算されなければならないからである。いま両予算差異が非反復的なものであると仮定するならば、土地建物への投資および収益増からの支払手段の流入(=収入)がいつ実現するかが問題である。土地建物は清算時(時点  $t_8$ )にやっと売却され、したがって土地建物の売却収入は時点  $t_8$  で1増加して合計11になると考えられる。また収益増については、その売掛債権(短期)が決済される次年度、すなわち時点  $t_2$  で収入化するといえる。これらの予算差異が時点  $t_1$  での全体予算計算に及ぼす影響は、かくして18表のように示される。<sup>41)</sup>(D1の901-D3の901, D2の902-D5の902, D3の903-D2の903, D3の904-D1の904, D4の905-D5の905, D6の906-D4の906, D5の907-D6の907, D7の908-D1の908, D7の909-D2の909, D7の910-D3の910, D6の911-D7の911)。

18表 予算差異が全体予算計算に及ぼす影響 (時点  $t_1$ )

土 地 建 物			D 1			債			権			D 2		
$t$			$t$			$t$			$t$			$t$		
901 1	1.0	0.926	904 8	1.0	0.540	902 1	5.0	4.629	903 2	5.0	4.287			
			908		0.386				909		0.342			
支 払 手 段			D 3			売 却 設 備 簿 価			D 4					
$t$			$t$			$t$								
903 2	5.0	4.287	901 1	1.0	0.926	905 8	1.0	0.540	906		0.540			
904 8	1.0	0.540			3.901									
収			益			損			益			D 6		
907		5.169	902 1	5.0	4.629	906		0.540	907		5.169			
			905 8	1.0	0.540	911		4.629						
全 体 予 算														
D 7														
			908 土地建物		0.386	911 差 異		4.629						
			909 債 権		0.342									
			910 支払手段		3.901									
					<u>4.629</u>			<u>4.629</u>						

41) Derselbe, a. a. O., S. 63.

18表の「全体予算」勘定（D7）が示すように、予算差異から生じる将来成果価値としての支払手段の増加は3.901であって、17表の「差異貸借対照表」勘定が示すような4.629ではない。したがって、かかる予算差異が生じた結果、将来成果価値は、時点  $t_1$  で、先に触れたように62.105となるのではなくて  $61.377 (= 57.476 + 3.901)$  となる。この点、17表の「差異貸借対照表」勘定は不完全であって修正を要する。さて、この予算差異による影響を全体予算計算に組み込むことは、

a) 18表で示された影響をそのままの形で当初の全体予算計算へ追加記入するか、あるいは、

b) 時点  $t_1$  以降について改めて全体予算計算を行う、

という二つの方法によって可能である。とくに、予算差異が反復的な性質のものならば、すなわち企業計画の修正が必要ならば、b)の方法が採用されよう。

最後に予算差異が経済的利益に及ぼす影響を検討する。17表に記入された取引例において、予算差異から、当初の将来成果価値に対する資本利子としての経済的利益4.59808 ( $= 57.476 \times 0.08$ ) と実際利益との間に差異が生じた。かかる差異は、ハンセンによれば、当初の資本価値に対する修正であって、資本損失または資本利益と呼ばれる<sup>42)</sup>。したがって、この場合、実際利益は「資本利子（経済的利益）+ 資本修正（資本損失または資本利益）」と定義される。この資本修正は、理論的には、予見できなかったが修正の原因が存在していた（過去の）期間に帰属せしめられるべきものであり、計画の修正または新規見積りが行われた期間においてのみ考慮されるべきではない。しかしながら、現実においては、過去に行われた意思決定や企業行動はもはや取り消されうるものでなく、資本修正（3.901の資本利益）を過去期間に帰属せしめることは企業指導上無意味である。かえって、実際の年度利益によって修正された将来成果価値（修正資本価値）に基づいて経済的利益が改めて計算されているのである。かくして、17表の統合貸借対照表において、第1年度の経済的利益（したがっ

42) Hansen, Palle, a. a. O., S. 14 ff.

て、利益引き出し額)は、修正後の将来成果価値  $61.377 (= 57.476 + 3.901)$  に対する「修正後の資本利子」 $4.910160 (= 61.377 \times 0.08)$  となる。

## IV 結 び

以上、企業指導の手段として資本理論的貸借対照表に実践性を与えようとするジルバーマイヤーの試みについて考察してきた。彼の構想する統合貸借対照表は、企業計画として設定された資本理論的貸借対照表を基礎に、予算統制の方法によって企業活動の統制を可能ならしめるものである。したがってそれは原則的には企業内部者の利用目的に指向したものではあるが、しかしながら、外部者に対しても資本あるいは利益の引き出し可能限度に関して有用な情報を提供しうる。また、その将来指向性のゆえに、必ず不確実性が伴うものの、将来の企業活動に対する経営者の見透しや計画が明確になる。

考察した統合貸借対照表について、記入の対象は将来のある時点に精算が予定された企業であった。無限に存在し続ける企業に関し、ジルバーマイヤーは統合貸借対照表を構築していない。この企業モデルの場合、既にみたように、資本理論的貸借対照表におけるほとんどの科目の金額はゼロとなって比較、統制の基礎を与えず、それゆえ企業指導の手段としてはほとんど機能しえないであろう。無限に存在する企業の指導は、計画限界時点毎に新しく企業計画を設定するということにより、有限計画を前提にした統合貸借対照表で十分可能であると思われる。無限活動を前提とした企業計画の設定、統合貸借対照表はむしろ非現実的なものであろう。

ジルバーマイヤーにとって、著作の副題にも示されているように、統合貸借対照表を多元的行列簿記として構築することも重要な問題である。記帳が非常に多く、また計算も複雑となる統合貸借対照表の実践性はコンピュータ導入の成否にかかっているからである。しかしながら、彼の基本的構想について明らかにするという本稿の目的からはそれを詳細に考察する必要もないであろう。

統合貸借対照表の構築によって企業指導の手段としての資本理論的貸借対照表の利用形態を具体的に示したジルバーマイヤーの試みは、従来の、主に理論的側面でしか論じられなかった資本理論的貸借対照表論を内容的に一層充実させるであろう。